

リモートセンシングを巡る現状と 政策の方向性

2025年11月7日
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

アジェンダ

1. 宇宙政策におけるリモートセンシングの位置づけ
2. 衛星データの利活用状況と推進に向けた方向性

(参考) 政策文書における記載

1. 宇宙政策におけるリモートセンシングの位置づけ

日本の宇宙開発利用の歩み

	1950年 ～1970年代	1980年 ～1990年	2000年代	2010年 ～現在
海外	▲1957 スプートニク ▲1958 NASA  ▲1969 アポロ11号	▲1981 スペースシャトル ▲1998 ISS運用開始		 ▲2011 スペースシャトル終了 ▲2020 民間メガコンステ
日本	▲1955 初回ロケット打ち上げ試験  ▲1970 日本初の衛星「おおすみ」(世界で4番目)	 ▲1986 H-I ロケット ▲1994 H-II ロケット	▲2008 宇宙基本法	▲2016 宇宙活動法・衛星リモセン法 ▲2021 宇宙資源法 ▲2024 SLIM月面着陸 ▲2024 H3 ロケット成功

宇宙政策に関する政府の体制

宇宙開発戦略本部

(本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、**宇宙政策担当大臣**、全閣僚で構成)

宇宙基本計画・宇宙安全保障構想を策定、工程表を毎年改訂

宇宙政策委員会

(委員長：後藤 高志 西武ホールディングス代表取締役会長)

- ・内閣総理大臣の諮問に応じて、宇宙開発利用に関する政策の重要事項、関係行政機関の経費の見積り方針の重要事項などを審議

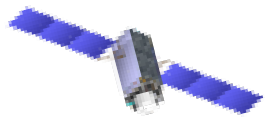
- ・内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に対し意見を述べる・勧告をすることができる。

宇宙政策担当大臣

宇宙基本法、宇宙活動法、リモセン法、宇宙資源法

宇宙開発戦略推進事務局

宇宙政策の総合的かつ計画的な推進・調整



準天頂衛星システム

省庁間の横断的な連携

内閣官房

内閣
情報調査室

情報収集衛星
開発・運用



国土交通省

気象衛星開発・運用、
インフラ・防災へ衛星データ活用

MAFF
Ministry
of Agriculture,
Forestry and
Fisheries

農林水産省

スマート農林
水産業



環境省

地球観測衛星
利用等



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

安全保障



総務省
Ministry of Internal Affairs
and Communications

通信・放送関連研
究開発等



文部科学省

ロケット・衛星
研究開発、科学
技術探査等



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

産業基盤
強化等



外務省

外交

その他
海洋、防災
警察庁
etc...



国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

我が国の宇宙政策

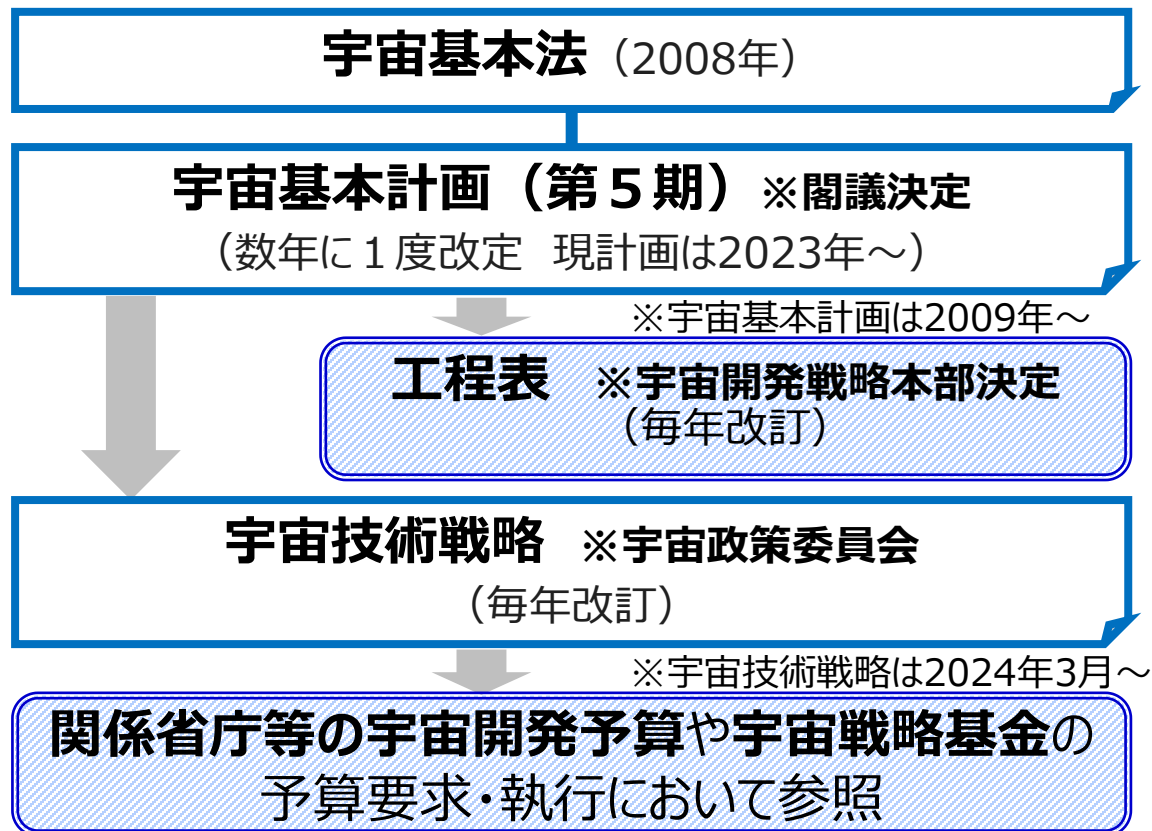
- 「**宇宙基本法**」に基づき「**宇宙基本計画**」を策定。

- 同計画の具体的な施策は「**工程表**」※1として取りまとめ。

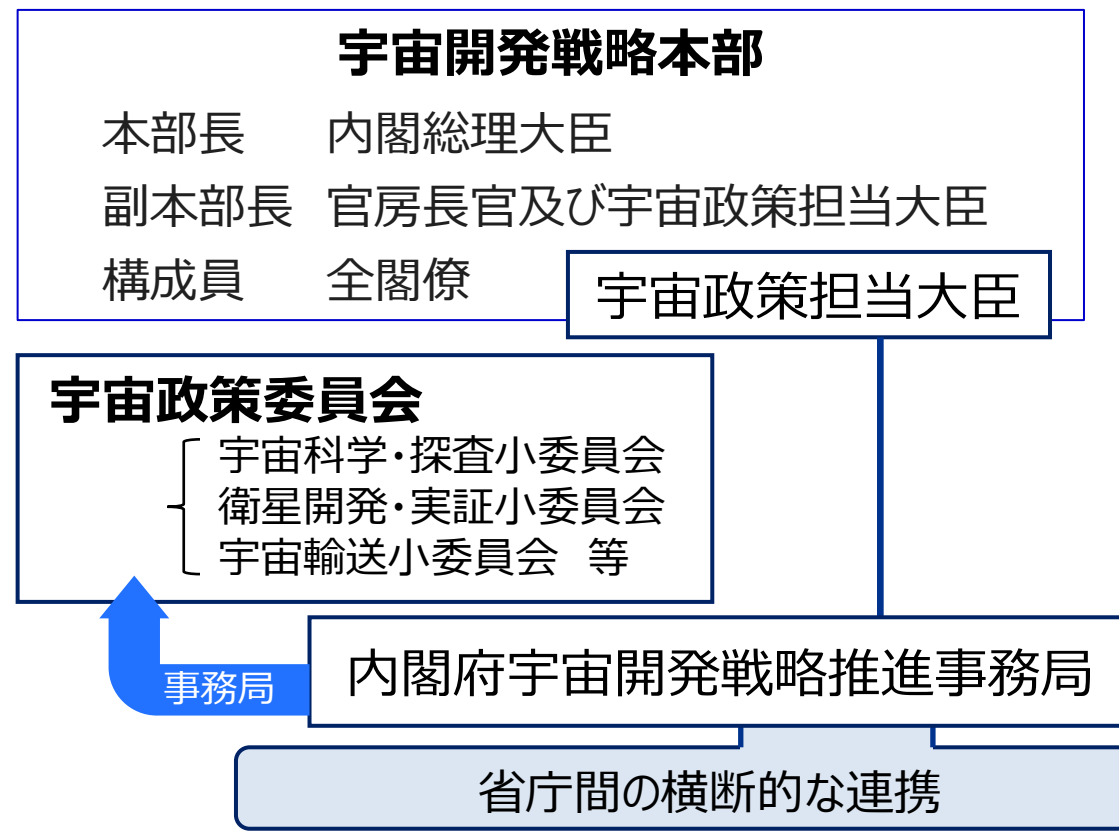
※1 毎年度、6月頃に検討を加速すべき重点事項（「宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項」）を整理し、年末に工程表の改訂を実施。

- 「**宇宙基本計画**」を踏まえ、我が国が開発を進めるべき技術を取りまとめた「**宇宙技術戦略**」※2を策定。

※2 宇宙政策委員会及び傘下の個別委員会で専門的議論。同戦略に基づき、宇宙戦略基金に基づき技術開発を推進。



※宇宙戦略基金事業は2024年より開始



宇宙基本計画＜概要＞

- 宇宙産業を日本経済における成長産業とするため、その市場規模を2030年代早期に8.0兆円（2020年の2倍）。
- 宇宙の開発利用に関して、4つの柱（目標と将来像）を設定。
 - ①宇宙安全保障の確保
 - ②国土強靱化・地球規模の課題への対応
 - ③新たな知と産業の創造
 - ④宇宙活動を支える基盤強化

①宇宙安全保障の確保

- ・ 情報収集衛星の機能強化、通信衛星の多層化
- ・ 宇宙領域把握体制の構築
- ・ 衛星コンステレーション・防衛用宇宙システムに必要な技術の確立 等



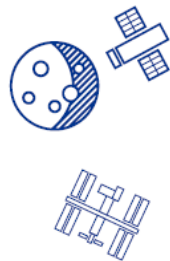
②国土強靱化・地球規模の課題への対応

- ・ 次世代通信サービス（Beyond 5G）技術開発
- ・ **防災・減災、課題解決に資する衛星データの利活用促進**
- ・ 準天頂衛星システムの開発整備・運用・利活用 等



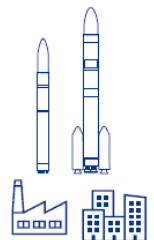
③新たな知と産業の創造

- ・ 宇宙科学・探査に係るミッション具体化、技術開発
- ・ 月面における持続的な有人活動（アルテミス計画参加）
- ・ 国際宇宙ステーション（ISS）の活用、ポストISSに向けた検討 等



④宇宙活動を支える基盤強化

- ・ 基幹ロケットの打上げ高頻度化、民間ロケットの開発・事業支援
- ・ 宇宙デブリ対策の技術開発、国際的なルール形成
- ・ 技術・産業・人材基盤の強化（JAXAの役割機能強化、スタートアップ支援等） 等



宇宙技術戦略の概要

- 「宇宙基本計画」に基づき、世界の技術開発トレンドやユーザーニーズの継続的・的確な調査分析を踏まえ、**安全保障・民生分野において横断的に、我が国の勝ち筋を見据えながら、我が国が開発を進めるべき技術を見極め、その開発のタイムラインを示した技術ロードマップを含んだ「宇宙技術戦略」**を策定した。（令和6年3月26日宇宙政策委員会）
- **関係省庁における技術開発予算**や10年間で総額1兆円規模の支援を行うことを目指す「**宇宙戦略基金**」を含め、**関係省庁・機関が今後の予算要求、執行において参照していくとともに、毎年度最新の状況を踏まえ改訂していく。**
- 必要な宇宙活動を自前で行うことができる能力を保持（「自立性」の確保）するため、我が国の**技術的優位性の強化、サプライチェーンの自律性の確保等**に資する技術開発を推進。

衛星

防災・減災、国土強靱化や気候変動を含めた地球規模問題の解決と、民間市場分野でのイノベーション創出、SDGs達成、Society5.0実現をけん引：

- ① 通信
- ② 衛星測位システム
- ③ **リモートセンシング**
- ④ 軌道上サービス
- ⑤ 衛星基盤技術



【出典】独 JESAT
大容量のリアルタイム伝送を可能にする光通信

宇宙科学・探査

宇宙の起源や生命の可能性等の人類共通の知を創出し、月以遠の深宇宙に人類の活動領域を拡大するとともに、月面探査・地球低軌道活動における産業振興を図る：

- ① 宇宙物理
- ② 太陽系科学・探査
- ③ 月面探査・開発等
- ④ 地球低軌道・国際宇宙探査共通



【出典】TOYOTA
JAXA/TOYOTAが研究開発中の有人月探査車（イメージ）

宇宙輸送

宇宙輸送能力の強化、安価な宇宙輸送価格の実現、打上げの高频度化、多様な宇宙輸送ニーズへの対応を実現：

- ① システム技術
- ② 構造系技術
- ③ 推進系技術
- ④ その他の基盤技術
- ⑤ 輸送サービス技術
- ⑥ 射場・宇宙港技術

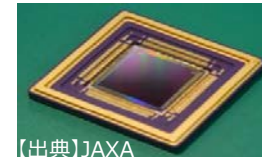


【出典】JAXA
CALLISTOプロジェクト：
日・仏・独の宇宙機関共同で、2026年度にロケット1段目の再使用を実施予定

分野共通技術

上記の衛星、宇宙科学・探査、宇宙輸送分野共通となる技術について、継続的に開発に取り組むことが、サプライチェーンの自律性確保、国際競争力強化の観点から不可欠：

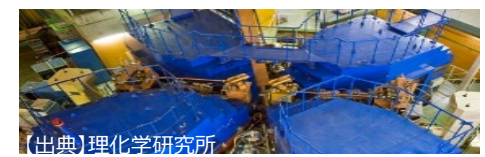
- ① 機能性能の高度化と柔軟性を支えるハードウェア技術（デジタルデバイス等）
- ② 小型軽量化とミッション高度化を支える機械系基盤技術（3Dプリンティング等）
- ③ ミッションの高度化と柔軟性を支えるソフトウェア基盤技術（AI、機械学習等）
- ④ 開発サイクルの高速化や量産化に資する開発・製造プロセス・サプライチェーンの変革
- ⑤ 複数宇宙機の高精度協調運用技術



【出典】JAXA
宇宙用高性能デジタルデバイスマイクロプロセッサ



【出典】OneWeb
製造試験ラインを自動化しているOneWeb衛星



【出典】理化学研究所
COTS品の活用にも重要な耐放射性試験等の環境試験

宇宙戦略基金

令和5年度補正予算3,000億円（文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円）

令和6年度補正予算3,000億円（文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円）

- 我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。
- 速やかに総額 1 兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。
- 加えて、政府によるアンカーテナンシーを確保し、民間企業の事業展開の好循環を実現。

『経済財政運営と改革の基本方針2025』（令和 7 年 6 月 13 日 閣議決定）

宇宙戦略基金について、速やかに、総額 1 兆円規模の支援を目指すとともに、中長期の政府調達を進め、スタートアップ等の事業展開を後押しする。

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年度改訂版』（令和 7 年 6 月 13 日 閣議決定）

民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進するため、宇宙戦略基金について、速やかに 1 兆円規模を目指す。また、中長期の政府調達を確保し、スタートアップ等の事業展開を促進する。

<本制度のスキーム>

内閣府 経済産業省
文部科学省 総務省

基金造成

宇宙航空研究開発機構



委託・
補助金交付

民間企業、スタートアップ、
大学・国研等

輸送

支援分野
(3Areas)

衛星等

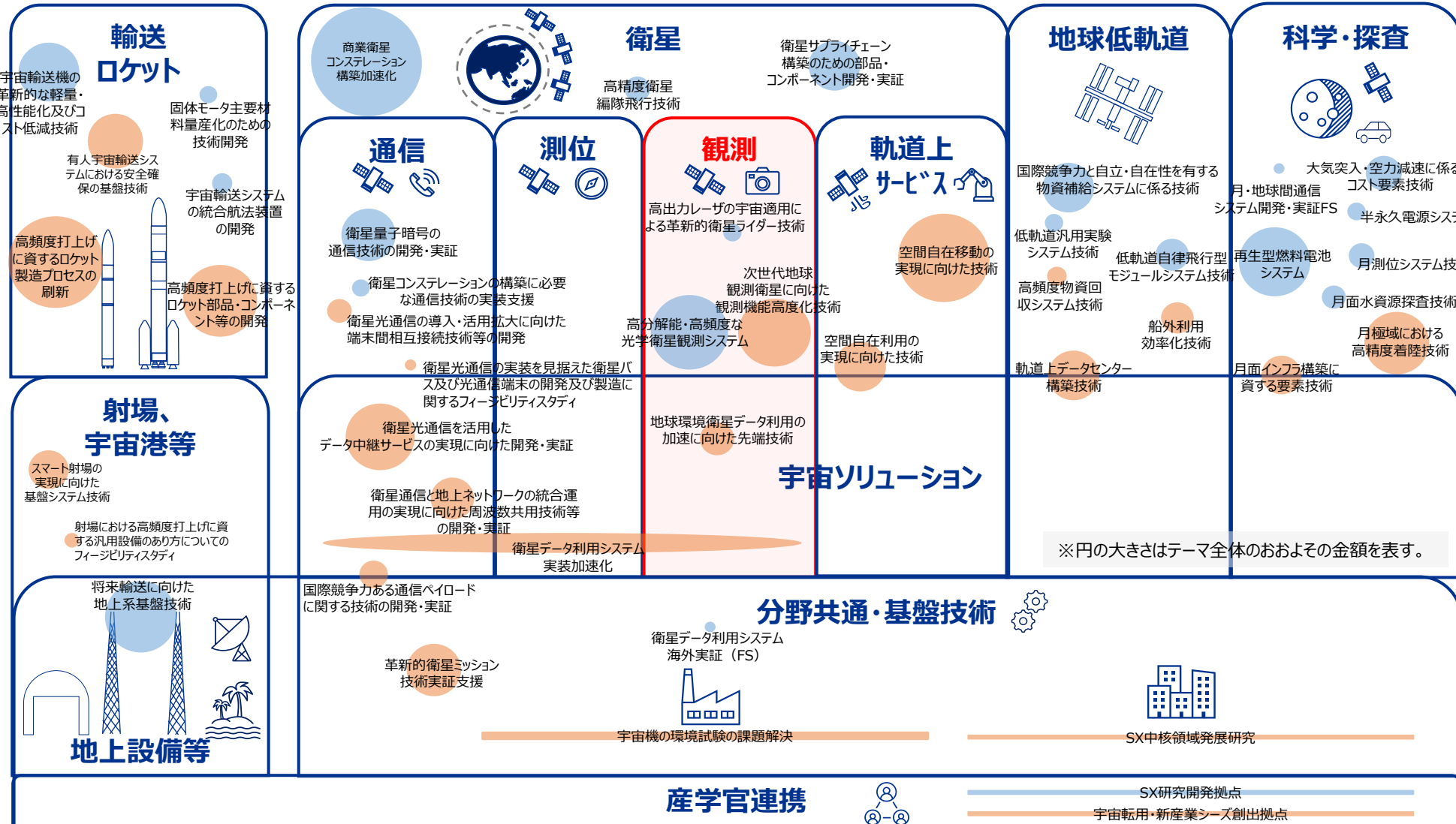
探査等

【事業全体の目標（3Goals）】

- 宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に 4 兆円⇒8 兆円 等）
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

宇宙戦略基金による支援の全体イメージ

- 宇宙技術戦略にも位置付けられているキー技術のうち、第二期については、特に**通信分野**、**輸送・射場分野**、**軌道上サービス分野**、**宇宙ソリューション分野**等での新たな投資を加速。



2. 衛星データの利活用状況と推進に向けた方向性

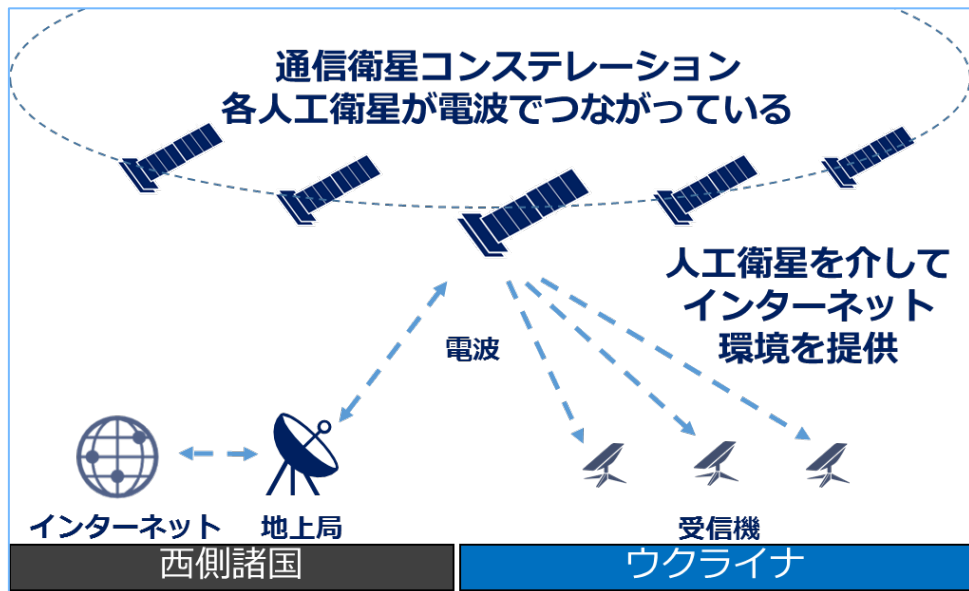
安全保障利用へ拡大する宇宙技術

- ウクライナ危機では、民生利用に加え、**軍事作戦支援や戦場動向把握などの安全保障用途**で、米欧企業が提供する商用宇宙アセット（通信・観測）をフル活用。

SpaceX社によるウクライナへのスターリンクの提供

- 小型通信衛星コンステレーション「スターリンク」で、**戦場やへき地**の通信に加え、通信インフラが破壊された地域の**生活基盤**として、**インターネット環境を提供**。

(2023年8月宇宙事務局作成)



通信衛星コンステレーション「スターリンク」イメージ

米欧企業の衛星画像による戦場把握

- 民間事業者による性能向上により、**商用衛星画像**で、**戦場動向や被害状況等を把握**が可能に。



ウクライナの巨大農業施設の消失
2022/5/31(左図)・6/7(右図)

宇宙安全保障構想の実現

- 宇宙安全保障構想（令和5年6月13日宇宙開発戦略本部決定）の実現のため、具体的なアプローチである①**宇宙からの安全保障**、②**宇宙における安全保障**、③**安全保障と産業分野の好循環の実現**に沿って、各種施策を推進中。
- 防衛省において、**宇宙領域防衛指針を策定**（令和7年7月）。

衛星コンステレーションの構築

- **スタンド・オフ防衛能力**の実効性確保等の観点から、2027年度までに、**国産衛星を活用**して、目標の探知・追尾能力の獲得を目的とした**衛星コンステレーション**を構築



- 民間に衛星を所有させ、それを活用するPFI※1方式を採用
- ※1 Private Finance Initiative

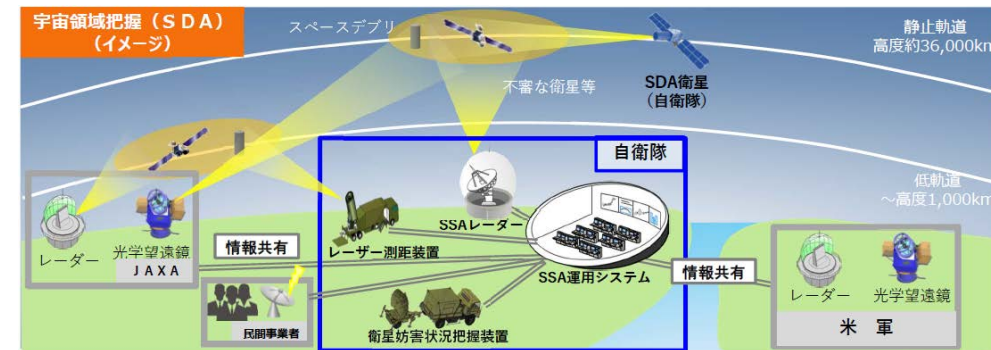
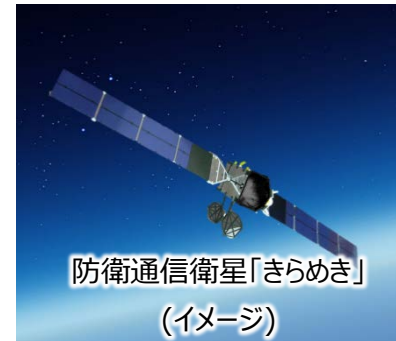
宇宙状況把握／宇宙領域把握

- **宇宙空間の安定的な利用を確保**するため、**SSA/SDA※2**能力の強化に向けた取組を推進
- 2025年3月より、主に静止軌道上で運用されている人工衛星及びその周辺を常時継続的に監視する**SSAレーダー**運用開始
- 2026年度までの打上げを目標に、**SDA衛星**の導入を推進

※2 SSA(Space Situational Awareness)：宇宙物体の位置や軌道等を把握すること（宇宙環境の把握を含む）
SDA(Space Domain Awareness)：SSAに加え、宇宙機の運用・利用状況及びその意図や能力を把握すること

防衛通信衛星の整備

- 現在Xバンド防衛通信衛星(きらめき)は、**3機体制で運用中**
- 今後も増大が見込まれる通信所要に対応していくため、2025年度より、耐傍受性・耐妨害性のある**次期防衛通信衛星の整備に着手**



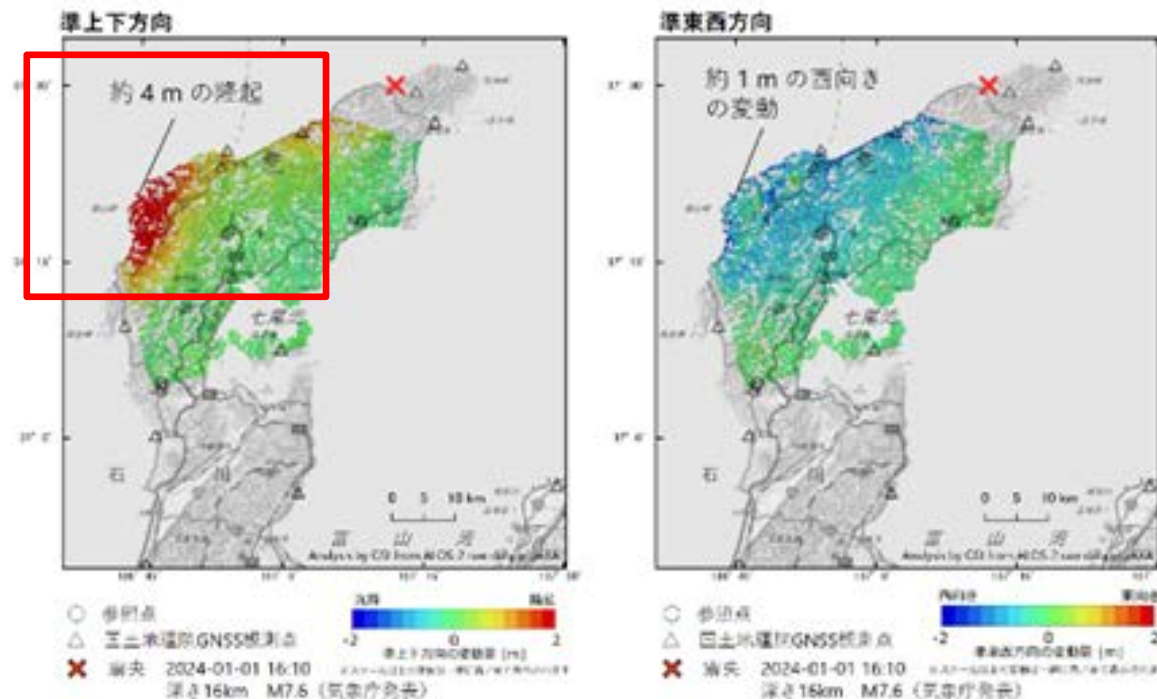
SSA/SDAの態勢(イメージ)

能登半島地震における衛星データの活用事例

- JAXAは震災直後の2024年1月1日23時以降、大型SAR衛星「だいち2号」(分解能: 3m、幅: 50km)で撮像した。
- なお、国土地理院による「だいち2号」データの解析結果は以下の通りであり、最大約4mの地盤の隆起が見られる(赤枠)。

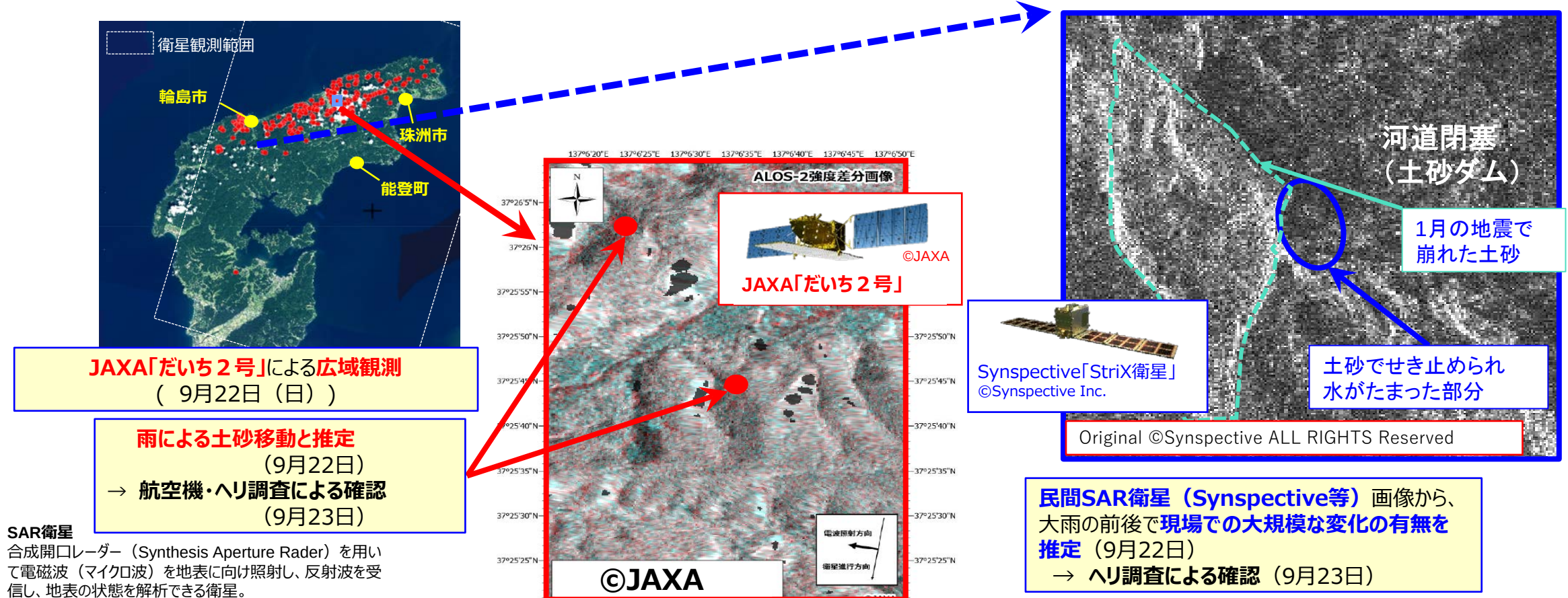
解析結果【速報】

2.5次元解析結果



災害時に官民衛星を連携して活用した事例

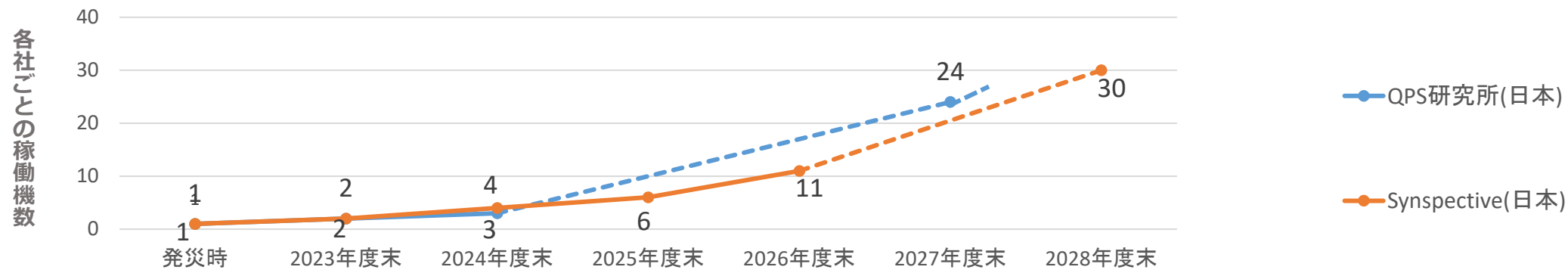
- 令和6年9月能登半島豪雨の際、JAXA「だいち2号」の広範囲観測による豪雨前後の比較から、斜面崩壊等の可能性がある箇所を抽出し、広大な能登半島で防災ヘリ調査箇所を絞り込み、迅速な状況把握に役立てた。
- あわせて「民間SAR衛星」の高分解能観測により河道閉塞（土砂ダム）（1月の能登半島地震で発生）が豪雨後に大規模に変化しているかの状況把握を行い、下流への土砂災害リスク等の把握に役立てた。
- これら調査結果は、石川県庁や自治体・関係機関に共有され、救助・避難・二次災害防止に役立てられた。



国産民間小型SARコンステレーションの機数・撮像頻度等の見通し

- **国産の民間小型SAR衛星コンステレーション**（QPS研究所、Synspective）については、衛星機数が今後急速に増加することで撮像頻度が向上し、災害等の**緊急時の迅速な状況把握に有効なツールへ成長**する見込み。
- 令和6年能登半島地震発生時点（2024年1月）では撮像頻度が低い（1回/日～1回/数日）状態であったが、衛星機数の増加により、**2025年度末には計20回程度/日、2027年度末には約80回以上/日まで高頻度化を目指す**。

＜主な小型SAR衛星の企業別稼働機数の今後の見通し（QPS研究所は2025年4月、Synspectiveは2025年3月時点の想定）＞



注）・上記グラフは、QPS研究所からは5月～4月の期間、Synspectiveからは1月～12月の期間にて公表されている機数を官公庁年度（4月～3月）の期間へ目安としてあてはめたものであり、各社の設定期間とは異なる
・想定撮像頻度は稼働機数の増減、衛星軌道（極軌道、傾斜軌道等）の割合等により変わります

＜想定撮像頻度、デリバリー時間（撮像後にユーザーに届くまでの時間）の実績と見通し（2024年12月時点の想定）＞

事業者	想定頻度・デリバリー時間	能登半島地震発生時 (2024.1)(実績)	2023年度末 (実績)	2024年度末 (実績)	2025年度末 (見込み)	2026年度末 (見込み)	2027年度末 (見込み)
(株)QPS研究所	想定撮像頻度（日本国内）	1回程度/日	3回程度/日	9回程度/日	約10回以上/日	約20回以上/日	約40回以上/日
	想定デリバリー時間（最速）※	数時間以内			1時間以内		
(株)Synspective	想定撮像頻度（日本国内）	1回程度/数日	1回程度/数日	8回程度/日	約10回以上/日	約20回以上/日	約40回以上/日
	想定デリバリー時間（最速）※	数時間以内			1時間以内		

※生データの場合

民間による小型観測衛星コンステレーションの構築加速

- 小型観測衛星コンステレーション分野では、**民間主導**へと構造が変革。

光学衛星

- 防衛予算に支えられ、民間所有衛星は、**機数・分解能**で**米国**が**圧倒的に先行**。

SAR※衛星

- ICEYE(フィンランド)が機数で先行。
- 他方、**日本のスタートアップ**も**分解能・撮像範囲**など性能面で拮抗。

※SARとは「合成開口レーダー」のことであり、SAR衛星から電波を照射して、地球上のデータを取得する技術。夜間・悪天候でも観測可能。

<世界の民間観測衛星コンステレーションの一覧>

(2025年8月宇宙事務局調べ)

光学衛星	会社名	Axelspace(日本)	Planet(米国) (DOVE)	Planet(米国) (SKYSAT, Pelican)	Maxar(米国)
	分解能	2.5m	3.7m	0.57m~0.3m	0.5m~0.29m
	撮像範囲	55km	32.5km×19.6km	6.6km※ ⁴	9km※ ⁵
	機数の実績※ ¹	5機	約100機	17機	10機
SAR衛星	会社名	QPS研究所(日本)	Synspective(日本)	ICEYE(フィンランド)	Capella(米国)
	分解能(Az×Rg)※ ²	0.46m×0.46m	0.25m×0.46m	0.25m×0.23m~	0.25m×0.38m~
	撮像範囲※ ³	14km×7km	50km×20km	50km×30km	100km×10km
	機数の実績※ ¹	6機	4機	非公表	非公表

※1明らかに運用終了を公表した機数は除外

※2 Spotlightモード

※3 Stripmapモード

※4 Skysatの値

※5 WorldView Legionの値

衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォース

- **政府や自治体**の業務の効率化や高度化に向けた**衛星の活用**を**民間に率先**して進めるため、関係府省から構成される衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォースを開催し、行政における衛星リモートセンシングデータ利用の実態や課題、推進方策の共有等を図る。

衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォースの概要

構成員

- ✓ **内閣府特命担当大臣（宇宙政策）（座長）**
- ✓ 宇宙政策を担当する内閣府副大臣、内閣府大臣政務官、
- ✓ 科学技術政策を担当する内閣府副大臣
- ✓ 各省副大臣（総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）

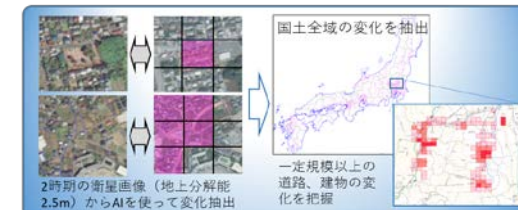


第3回リモートセンシングデータ利用タスクフォース
大臣会合（令和6年3月26日）

これまでの成果

- ✓ 令和2年の本タスクフォース設置から3年の「加速期間」での、政府における、**衛星データの利用拡大に向けた取組状況**を第3回大臣会合にて報告。
 - 中山間地域等に存在する農地に関する耕作状況確認の現場マニュアルについて、現場へ周知
 - 2時期の衛星画像とAIの画像分析技術を用い、全国の国土変化を把握するための技術開発・システム構築を実施 など
- ✓ 第3回大臣会合にて、**令和6年度からの3年間を「民間衛星の活用拡大期間」とし、特に、技術力をもった国内スタートアップ等が提供する衛星データを関係府省で積極調達・利用**する等の方針を決定

衛星画像及びAIを用いた変化抽出技術の開発



人工衛星画像の利用による業務効率化の例

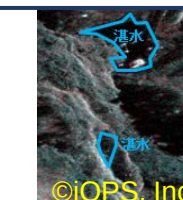
今後の予定

- ✓ 第3回大臣会合で改訂した「今後の取組方針」に基づき、以下の記載事項などの環境整備を推進。
 - 活用可能なサービスや重要箇所のアーカイブ画像取得など**国による調達・利用の促進**
 - 自治体・民間等による調達・利用に対し交付金等を活用することなどへの**国による支援の促進**
 - **国による先行的な技術研究開発の促進**

技術研究開発の例



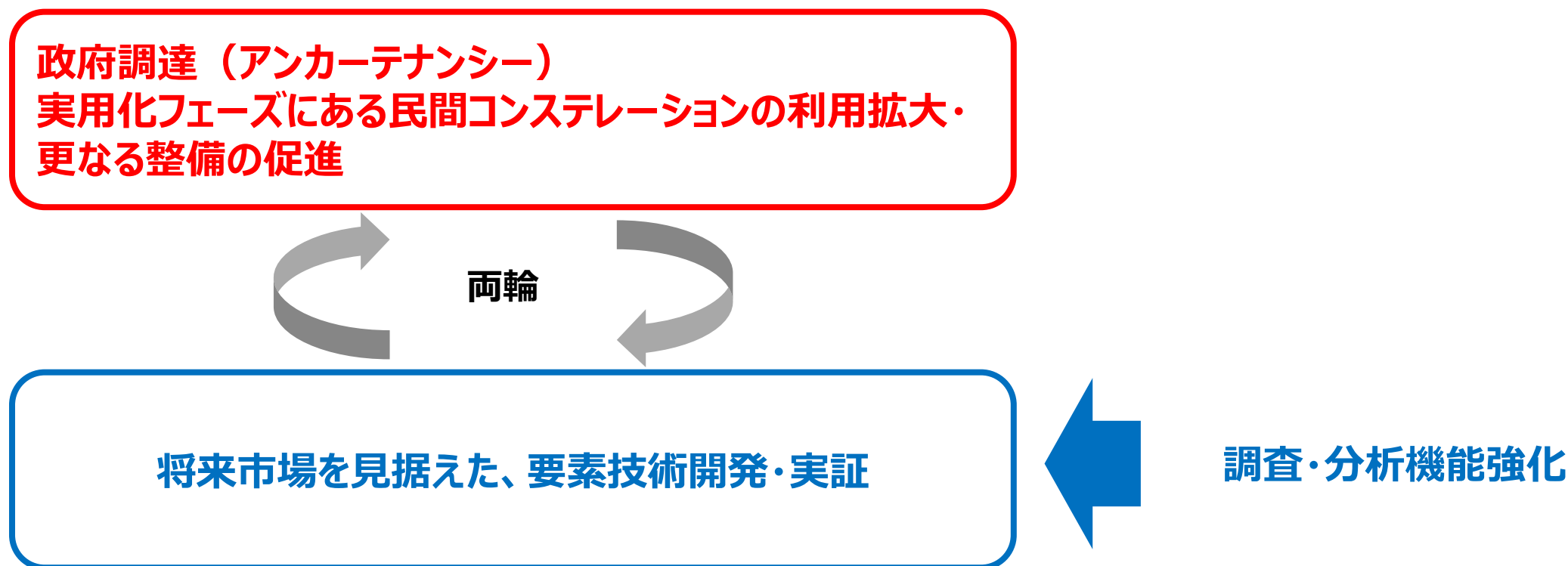
中干し
モニタリング解析



能登半島地震後の
天然ダム

衛星コンステレーションの構築に係る政策手段の考え方

- 衛星コンステレーションは、今後、災害対策、安全保障などの分野で大きな貢献が期待される。
- 既に実用化フェーズに入っている民間事業者の取組については、アンカーテナント政策などにより利用を拡大するとともに、更なる機数増を加速していくことが必要。
- 併せて、**将来の更なる利用拡大、競争力強化に向け、将来の市場を見据えて戦略的に要素技術開発・実証に取り組む**ことが必要。



政府調達（アンカーテナント）政策の例

1. 国が直接に、衛星データの調達及び利用をする例

1) 実証から有効性が把握できる**衛星データ・サービスを早期に調達及び利用**

- ・ 内閣府小型SAR実証等を通じて得られた知見から、有効性が把握できたサービスを早期に行政利用として導入。

2) 状況の判読に有効な画像データの「**アーカイブ**」を国自ら取得

- ・ 重要な施設・箇所を対象に「アーカイブ」画像データを取得しておけば、災害発生等の際に緊急調査と「アーカイブ」を重ねて、2 時期以上の衛星画像比較により、比較的精度が高く変化状況の把握が可能になると考えられる。
- ・ 各種施設の状態把握・管理や災害対応等の観点から、重要な箇所・エリアを示して施設等管理者自らが「アーカイブ」をオーダーし取得するのが有効と考えられる。

2. 自治体・民間等による衛星データの調達及び利用を、国が支援する例

1) 実証から有効性が把握できる**サービスをユーザー層に紹介**

- ・ 内閣府小型SAR実証等を通じて得られた知見から、有効性が把握できたサービスを想定されるユーザー層に紹介。

2) 各省**施策・交付金等による支援の実施**

- ・ 衛星活用について、各省の主要な施策への盛り込み。
- ・ 各種交付金やDX支援策の活用等を通じ、ユーザー層として、地方公共団体や民間事業者（保険、金融、不動産、農業、エネルギー、環境、建設、運輸、都市開発、地域振興、防災、メンテナンスなど）も含めた支援メニューを紹介。

(参考) 政策文書における記載

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (2025年6月13日)

V. 科学技術・イノベーション力の強化

(4) 宇宙

防災・減災・国土強靱化や安全保障等にも資する**地球観測や衛星通信の高付加価値化**に向け、官民連携の下、**コンステレーションの構築、次世代技術の開発・実証、衛星データの積極的な調達**を進める。また、**情報収集衛星や次期静止気象衛星**の整備を進める。

国内打上げ能力の強化に向け、**基幹ロケットの高度化・高頻度化、民間企業のロケット開発**を進める。また、**次期基幹ロケットを含む新たな宇宙輸送システム**に関して開発を進める。加えて、**有人やサブオービタル飛行等の民間企業による新たな宇宙輸送**を可能とするため、**宇宙活動法改正案**について、**次期通常国会への提出を目指す**。

日米宇宙協力を資する**地球低軌道活動の充実**とともに、**アルテミス計画**について、**日本人宇宙飛行士の月面着陸**に向けて、**有人と圧ローバの開発**を進める。更に、**月や火星以遠への探査、プラネタリーディフェンスに関する研究開発**を進める。また、**宇宙開発の中核機関として宇宙航空研究開発機構の技術基盤や人的資源の強化**を進める。

他国のGPSに頼らずより精緻な測位を可能とする準天頂衛星システムについて、**7機体制を構築し、11機体制に向けた開発**を進める。

民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進するため、**宇宙戦略基金**について、**速やかに1兆円規模を目指す**。また、**中長期の政府調達を確保し、スタートアップ等の事業展開を促進**する。

VIII. 地方経済の高度化

4. 福島を始め東北における新産業の創出・能登半島地震からの復旧・復興

浜通り地域等における新産業創出に向けて、エネルギー・ロボット・**宇宙**等の分でのイノベーション創出、企業誘致支援を着実に進めつつ、改定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえた施策を、次の5年間に強力に推進する。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）（2025年6月13日）

2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（3）**フロンティアの開拓：宇宙基本計画及び宇宙技術戦略（令和6年度改訂）に基づき、宇宙開発戦略本部を司令塔とし、宇宙政策を強化する。防災・減災・国土強靱化、安全保障にも資する地球観測や衛星通信の高付加価値化に向け、官民連携の下、衛星コンステレーションの構築、次世代技術の開発・実証、国内スタートアップ等の衛星データの積極調達を推進する。官民のロケット開発支援、打ち上げ高頻度化に取り組む。アルテミス計画における日本人宇宙飛行士の月面着陸実現に向け、与圧ローバ開発を進める。地球低軌道活動の充実、月や火星以遠への探査の研究開発、準天頂衛星の7機体制の構築及び11機体制に向けた開発を進める。宇宙戦略基金について、速やかに、総額1兆円規模の支援を目指すとともに、中長期の政府調達を進め、スタートアップ等の事業展開を後押しする。民間企業の新たな宇宙輸送を可能とする宇宙活動法改正案の次期通常国会への提出を目指す。宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査や準天頂衛星の持続的運用を可能とする体制整備、JAXAの技術基盤や人的資源の強化を推進する。【略】、衛星データ・AI分析技術による海洋状況把握システムの高度化・海外展開に向けた調査、・・・**4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

4. 国民の安心・安全の確保

（1）防災・減災・国土強靱化の推進

（防災・減災・国土強靱化の推進）

【略】**次期静止気象衛星等を活用した線状降水帯・洪水・土砂災害・高潮等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化、**【略】

（2）東日本大震災からの復興・再生及び能登半島地震からの復旧・復興等

（東日本大震災からの復興・再生）

【略】地方創生との連携を強化しつつ、改定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえ、福島国際研究教育機構や新エネ社会構想の取組、農林水産業を含むなりわいの再建、エネルギー・ロボット・**宇宙分野を含む新産業創出等**を推進し、【略】

（3）外交・安全保障の強化

（安全保障）

【略】**「宇宙基本計画」に基づき、衛星コンステレーションを構築するなど、安全保障に関する総合的な取組を強化する。**

- JAXAの基金（10年で総額 1 兆円規模）を活用し、**宇宙分野を成長産業**とする。
- 人工衛星からの情報を、防災・減災、国土強靱化、安全保障に活用。

取組

- 官民のロケット開発支援、打ち上げ回数の増加
- 準天頂衛星システムの 7 機体制の確立（注）、11 機体制に向けた開発支援
- 次期気象衛星の整備
- 宇宙服無しで搭乗可能な月面探査車（月面有人与圧ローバ）の開発支援
- 宇宙活動を行いやすくするための改正法案を次期通常国会に提出

（注）他国のGPS衛星に頼ることなく日本の衛星のみで測位が可能となる。

準天頂衛星システム（イメージ）（出典）内閣府

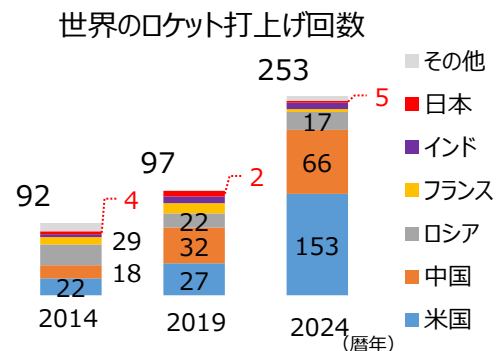


目指す将来像

- 国内におけるロケットの打ち上げ回数の向上
2024年 5件/年 → 2030年代前半 **30件/年**
- 他国のGPSに頼らずに、精緻な位置測定を可能に
- 2029年度から、線状降水帯の予測精度を向上し、市町村単位で危険度を把握できる情報を半日前から提供可能とする
- 2020年代後半までに、日本人宇宙飛行士初の月面着陸を実現
- 民間による、有人を含む新たな宇宙活動を可能に

- 我が国の宇宙産業の市場規模

2020年 4 兆円 → 2030年代早期 **8 兆円**



※内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ。

月面有人与圧ローバ



（出典）JAXA/TOYOTA



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局